

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定日	2004年1月29日
償還日	2014年1月28日
決算日	毎年1月28日及び7月28日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産比年1.89%(税抜1.80%)

課税上は株式投資信託として取扱われます。

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。
登録番号: 関東財務局長 (金商) 第370号
加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

ファンドの特色

- 1 中華人民共和国(以下、中国といいます。)の取引所上場の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
- 2 中華経済圏の発展で恩恵を受けるとされる中国・香港籍の企業の株式を中心に投資します。銘柄については、主として中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的に株価の上昇が期待できる企業を中心に選定いたします。
- 3 香港レッドチップ、香港H株、その他香港株式、上海及び深センB株を投資対象とします。また、今後上海A株、深センA株にも投資を行うことがあります。なお、流動性を考慮しA株の値動きに連動する債券を組入れることがあります。中国籍企業が中国・香港以外の株式市場に株式等(DR、カントリーファンドを含みます。)を上場している場合、投資を行うことがあります。

< 投資対象とする中国の取引所上場の株式 >

香港H株

香港H株は、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、資本及び事業の主体が中国本土にあり法人登記が中国で行われた企業の総称です。取引通貨は、香港ドルです。

香港レッドチップ

香港レッドチップは、香港証券取引所に上場されている銘柄のうち、中国資本(国有企業や省、地方政府など)の傘下にあり、法人登記が香港またはバミューダ、ケイマン諸島などで行われた企業のことです。取引通貨は、香港ドルです。

上海B株・深センB株

海外投資家向け専用で設立された上海B株市場・深センB株市場に上場されている株式です。2001年に国内投資家にも開放されました。上海B株の取引通貨は米ドル、深センB株の取引通貨は香港ドルです。

上海A株・深センA株

中国国内の投資家向け専用の上海A株市場・深センA株市場に上場されている株式です。海外投資家に対しては、QFII制度(海外適格機関投資家制度)を導入し、対外開放が進められています。取引通貨は、人民元です。

- 4 原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。
- 5 中国株マザーファンドの運用にあたっては、HSBC投信株式会社の投資助言を受けます。

< HSBC投信株式会社との投資顧問契約 >

HSBC投信株式会社と投資顧問契約を締結し、モデル・ポートフォリオ、投資対象国の政治・社会・経済情勢に関するレポート及びその分析等の投資助言を受けます。

HSBC投信株式会社は、HSBCグループの資産運用部門であるHSBC Global Asset Managementの一員です。

投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 6 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 7 中国株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンド(チャイナ・ロード)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンド(中国株マザーファンド)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドのリスク

この投資信託は、主に中国本土及び香港株式市場の上場株式等を実質的な投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組入れた株式等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、投資したリンク債券の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資したリンク債券の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した株式やリンク債券の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、当ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、当ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

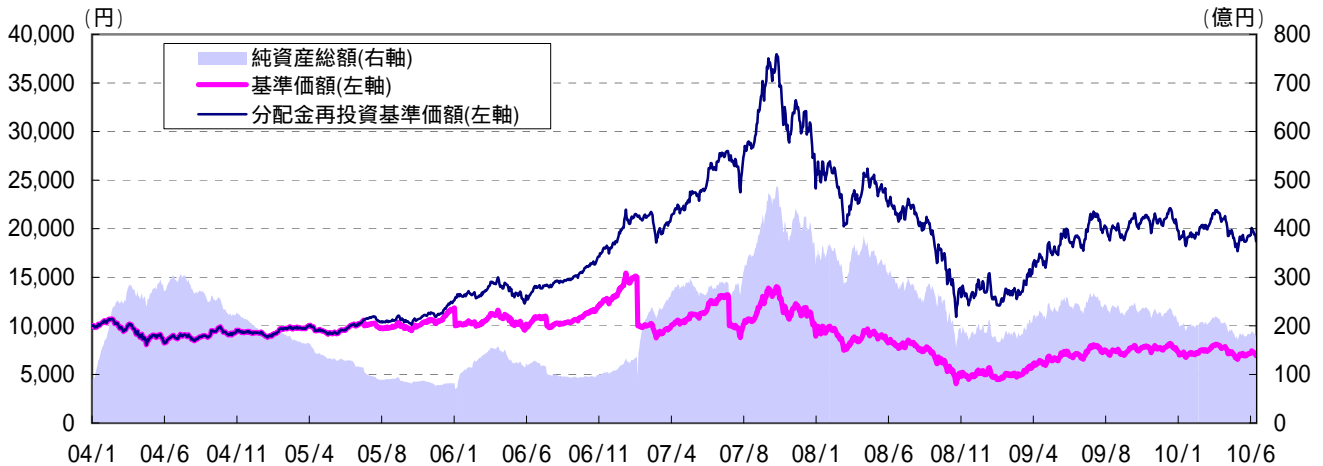
留意事項

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 年2回決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

設定来の基準価額の推移



上記のグラフの基準価額は1万口当たり、年1.89%(税抜1.80%)の信託報酬控除後です。

設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。

分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	6,916 円
純資産総額	175.0 億円

基準価額は1万口当たりです。

分配金(税引前)の推移		
第8期	2008/1/28	0 円
第9期	2008/7/28	0 円
第10期	2009/1/28	0 円
第11期	2009/7/28	0 円
第12期	2010/1/28	0 円
設定来合計		11,440.5 円

分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	89.1%
(内国内株式)	(0.0%)
(内外国株式)	(89.1%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	2.6%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(2.6%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	8.3%
マザーファンド組入比率	93.8%
組入銘柄数	57銘柄

「マザーファンド組入比率」以外の比率は、マザーファンドを通じた実質比率です。小数点第2位を四捨五入してありますので、合計が100%にならない場合があります。

騰落率	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 2.52%	▲ 11.07%	▲ 11.62%	▲ 3.06%	▲ 29.02%	86.92%
香港H株指数	0.24%	▲ 7.07%	▲ 8.77%	4.99%	▲ 4.26%	144.84%
香港レッドチップ指数	2.30%	▲ 8.32%	▲ 3.64%	▲ 2.48%	▲ 8.57%	137.36%
ドル/円	▲ 3.10%	▲ 4.90%	▲ 3.93%	▲ 7.84%	▲ 28.22%	▲ 16.65%
香港ドル/円	▲ 2.99%	▲ 5.09%	▲ 4.29%	▲ 8.23%	▲ 27.90%	▲ 16.83%

基準価額の騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月末の基準価額との比較です。

分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、各参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

香港H株指数、香港レッドチップ指数の騰落率は、各指数の基準日前営業日の現地終値、為替については対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値を比較して算出しております。

株価指数はBloomberg、為替は野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

各指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

チャイナ・ロード(愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

基準価額の要因分析

月次	基準価額	前月比	分配金	株式要因	為替要因	信託報酬等
2009年6月末	7,134 円	379円	-	414円	24円	11円
2009年7月末	7,775 円	641円	-	687円	34円	12円
2009年8月末	7,196 円	579円	-	360円	207円	12円
2009年9月末	7,181 円	15円	-	188円	192円	11円
2009年10月末	7,475 円	294円	-	204円	101円	11円
2009年11月末	7,229 円	246円	-	145円	379円	12円
2009年12月末	7,825 円	596円	-	185円	423円	12円
2010年1月末	7,086 円	739円	-	521円	206円	12円
2010年2月末	7,022 円	64円	-	34円	19円	11円
2010年3月末	7,777 円	755円	-	491円	276円	12円
2010年4月末	7,627 円	150円	-	211円	73円	12円
2010年5月末	7,095 円	532円	-	294円	227円	11円
2010年6月末	6,916 円	179円	-	40円	208円	11円

(基準価額の変動要因分析とは)

*月間の基準価額の変動要因を分配金、株式、為替、信託報酬等に分けて1万口当たりで表示したものです。

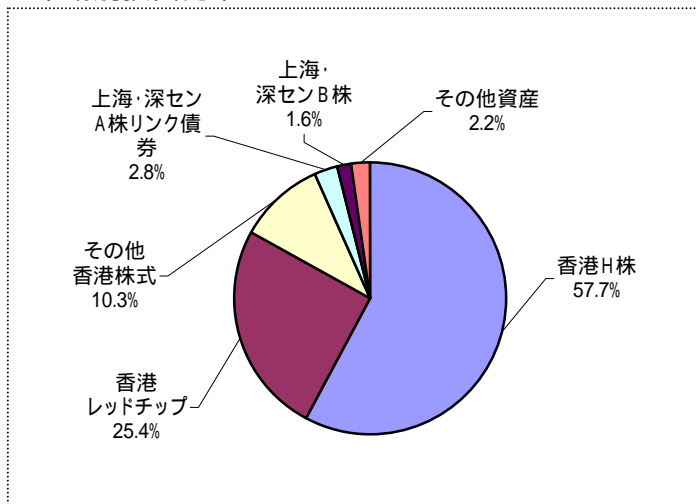
*上記の数値は、日々の資料を基に簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

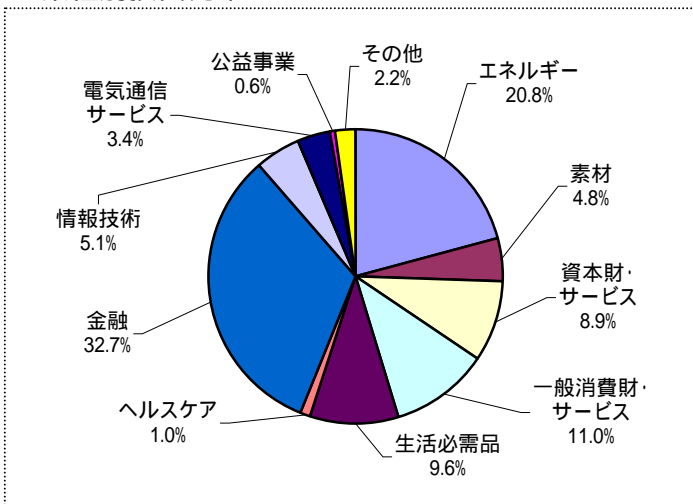
追加型投信 / 海外 / 株式

投資環境と中国株マザーファンドの投資状況

< 市場別投資比率 >



< 業種別投資比率 >



(注) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

< 「中国株マザーファンド」の市場別投資比率 >

(単位: %)

市場	当月末	前月末	比較
香港H株	57.7	55.9	1.8
香港レッドチップ	25.4	24.0	1.4
その他香港株式	10.3	11.8	-1.5
上海・深センA株リンク債券	2.8	3.2	-0.4
上海・深センB株	1.6	1.5	0.1
その他資産	2.2	3.6	-1.4

(注1) 投資比率は、中国株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(注2) 小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

< 「中国株マザーファンド」の業種別投資比率 >

(単位: %)

業種	当月末	前月末	比較
エネルギー	20.8	20.7	0.1
素材	4.8	4.7	0.1
資本財・サービス	8.9	9.2	-0.3
一般消費財・サービス	11.0	14.6	-3.6
生活必需品	9.6	6.0	3.6
ヘルスケア	1.0	1.0	0.0
金融	32.7	31.5	1.2
情報技術	5.1	1.4	3.7
電気通信サービス	3.4	4.9	-1.5
公益事業	0.6	2.3	-1.7
その他	2.2	3.6	-1.4

(注1) 投資比率は、中国株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) その他とは、現金・コール資産です。

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

中国株マザーファンドの銘柄リスト

< 組入上位10銘柄 (作成基準日現在) >

銘柄名	投資比率	市場	業種
CHINA LIFE INSURANCE	8.7%	H株	金融
CHINA CONSTRUCTION	8.5%	H株	金融
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	7.8%	H株	金融
CNOOC LTD	5.8%	レッドチップ	エネルギー
HENGAN INTL GROUP CO LTD	5.1%	レッドチップ	生活必需品
CHINA SHENHUA ENERGY	4.4%	H株	エネルギー
AIR CHINA LIMITED-H	3.2%	H株	資本財・サービス
CHINA PETROLEUM&CHEM	3.1%	H株	エネルギー
PETROCHINA CO LTD-H	3.0%	H株	エネルギー
CHINA MOBILE LTD	2.7%	レッドチップ	電気通信サービス

(注) 投資比率は、中国株マザーファンドの純資産に対する比率です。

< 月間データ >

・株価指数、為替レート

	H株	レッドチップ	ハンセン	上海A株	深センA株	上海B株	深センB株	ドル(対円)	香港ドル(対円)
設定日(2004年1月29日)	4,711.80	1,599.75	13,431.78	1,677.285	416.245	113.172	287.979	106.16	13.67
2009年7月末	11,991.60	4,093.06	20,234.08	3,486.831	1,139.327	213.141	531.099	95.47	12.32
2009年8月末	11,433.98	3,929.86	20,098.62	3,002.031	1,023.355	198.724	494.092	92.74	11.96
2009年9月末	11,988.37	3,924.69	21,013.17	2,890.560	983.565	192.570	497.034	90.21	11.64
2009年10月末	12,466.67	3,954.40	21,264.99	3,106.727	1,096.436	205.857	531.816	91.44	11.80
2009年11月末	12,472.13	3,929.61	21,134.50	3,247.760	1,194.531	238.175	588.704	86.81	11.20
2009年12月末	12,644.93	3,940.63	21,499.44	3,368.686	1,250.728	250.494	613.011	92.10	11.88
2010年1月末	11,636.03	3,919.82	20,356.37	3,139.479	1,168.987	248.680	589.284	89.77	11.55
2010年2月末	11,388.50	4,025.06	20,399.57	3,209.193	1,232.566	253.998	599.511	89.43	11.52
2010年3月末	12,414.20	4,141.89	21,374.79	3,280.445	1,268.814	257.918	630.539	93.04	11.98
2010年4月末	11,881.40	3,938.08	20,778.92	3,007.194	1,188.296	244.979	603.231	94.07	12.11
2010年5月末	11,508.49	3,711.88	19,766.71	2,785.161	1,115.556	212.298	560.860	91.31	11.72
2010年6月末	11,536.20	3,797.18	20,248.90	2,544.356	1,003.848	209.326	562.764	88.48	11.37
前月末比騰落率 (%)	0.24	2.30	2.44	8.65	10.01	1.40	0.34	3.10	2.99

(注) 株価指数は基準日前営業日の現地終値です。為替レートは対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。
(出所: 株価指数はBloomberg、為替レートは野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。)

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

主要な株価指数・為替市場の推移



(出所: 株価指数はBloomberg、為替レートは野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが作成しています。)

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

ファンドマネージャーのコメント

< 投資環境 > (2010年6月1日 ~ 6月30日)

6月の香港・中国株式市場は、月初は米国株式市場の反発を受け上昇したものの、中国で不動産税導入の観測や中国農業銀行のIPOを控え軟調な動きに加え、ハンガリーの財政不安など外部環境の悪化などから大幅に下落しました。中旬にかけては、中国農業銀行のIPOが先送りされるとの観測が浮上したことや、中国の5月の輸出額が前年同月比で48.5%増となったことなどを好感し上昇に転じました。その後、19日に中国人民銀行が約2年間続けてきたドルに対する人民元レートの事実上のペッグ制を解除し、人民元高を容認する姿勢を示したことで、株式市場は元高の恩恵が期待される航空株、不動産株、資源株などを中心に上昇しました。しかしその後は、9営業日続伸した反動から利益確定の動きが強まったことに加え、中国財政部が鋼材やガラス、農薬など一部の品目について、7月15日から輸出税の還付措置を撤廃すると発表したことから、関連銘柄が下落する動きとなりました。下旬にかけては、人民元の柔軟化に対する期待が後退したことに加え、中国農業銀行のIPOを控え需給圧迫懸念から上値が抑えられる展開となりました。月末には、欧州情勢の不透明感に加え、米コンファレンスボードが中国の景気先行指数を下方修正したことを受け、中国経済の成長力鈍化が懸念され大幅下落となりました。

< 運用経過 >

6月の運用に関しましては、実体経済や企業業績の動向を精査し、株価水準や海外株式市場の動向を捉え、中国政府の政策対応などを評価し、銘柄の入れ替えを行いました。具体的には、株価動向などを踏まえ石油株、海運株、ネットビジネス関連株などを売却した一方、人民元高の恩恵が期待される航空株、消費関連株などを買い増しました。

6月末時点の「中国株マザーファンド」の市場別投資比率は、H株を57.7%、レッドチップ銘柄を25.4%、その他香港上場株を10.3%、上海B株、深センB株を合わせて1.6%組入れており、A株リンク債は2.8%の組入比率となっております。

尚、チャイナ・ロード(愛称 西遊記)のA株リンク債を含めた実質株式組入比率は、6月末時点で91.7%となっております。

< 今後の運用方針 >

当面の香港・中国株式市場の見通しに関しましては、欧州の信用不安や緊縮財政が及ぼす世界経済への影響が懸念されるなど、引き続き外部要因に不透明感が残ることから、当面は神経質な動きが続くものと考えます。また、中国農業銀行のIPOが予定されており、株式市場の需給悪化懸念などが上値を抑える要因となるとみられます。一方で、7月中旬以降に発表される中国の4-6月期実質GDPが好調な内需や輸出の改善などを反映し持続的な高成長を確認する内容になると予想されることから、投資家の景気回復に対する強気の見方が相場を支え、徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えます。また、7月下旬にかけては企業の上半期決算発表が始まることから、市場の注目は業績動向に向かうと予想され、個別銘柄を選別物色する相場展開を想定します。さらに、中国人民銀行が人民元高を容認する方針を示したことで、人民元高の恩恵が期待される銘柄への物色意欲が高まることも予想され、人民元高を期待した資金流入が株式市場のサポート要因となるとみています。一方、中国では賃上げを巡るストライキが頻発し、今後も賃上げ要求が広がる可能性があり、企業の労働コスト上昇による収益への影響などには留意が必要と考えます。ただ、中国政府は労働者の権利保護を推進すると共に、国民全体の生活水準の底上げを図る成長戦略を本格化させていることから、高水準の賃金上昇率を実現した場合、民間消費が拡大することが期待され、株式市場では消費財セクターへの注目が高まることが予想されます。

運用方針としましては、HSBC投信の助言内容等を参考に、実体経済の回復状況や個別企業の業績動向などのファンダメンタルズに加えて、中国政府の政策スタンスに着目した選別投資を行う方針です。目先は外部要因の悪化や金融引き締め懸念などから慎重な投資スタンスを維持しますが、株式市場がさらに下落する局面では業績動向やバリュエーションを精査し、好業績銘柄の買い増しを行っていく考えです。ポートフォリオは、中国の賃上げを巡るストライキが頻発していることから、中国に工場を持つ製造業メーカーの労働コスト上昇による業績見通しの変化や生産への影響などを注視する一方、賃金上昇による民間消費の拡大など内需主導型の経済への構造転換を捉え、消費財セクターの比率をさらに引き上げる方針です。また、人民銀行が人民元相場の上昇を容認する姿勢を示したことから、内需関連銘柄の選別を強化し、元高の恩恵を受ける航空株などの比率を引き上げる考えです。また、今後、本格化する上半期決算発表を控え、業績予想の変化や株価水準などを踏まえ株価修正の動きなどに留意しながら対応する方針です。中国本土株に関しては、経済指標の動向や企業業績の見通し、政策動向とその効果などを見極めながら選別投資を行う方針です。株式組入比率については、投資環境や需給動向に留意しながら機動的に調整を行う方針です。

尚、上記の運用方針につきましては、あくまで作成基準日現在の投資環境のもとで想定したものであり、投資環境に大きな変化があった場合は、運用方針を変更する場合がありますことをご承知ください。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

お申込み / ご換金の受付について

受 付 日	販売会社の営業日 (委託会社の休業日を除きます。) に行うことができます。
受 付 不 可 日	以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得・換金申込みの受付を行いません。 ・香港の取引所の休業日に該当する日 「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

お申込みについて

申 込 価 額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申 込 単 位	分配金受取りコース: 1万口以上1万口単位 又は1万円以上1円単位 分配金再投資コース: 1万円以上1円単位 定時定額購入サービス: 1万円以上1千円単位 販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。
設 定 日 間	平成16年1月29日 平成26年1月28日まで 受益者のため有利であると認めるとき、ファンドの一部解約により受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、所定の手続きのうえ、信託期間の途中で信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。
収 益 分 配	毎年、1月28日及び7月28日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。基準価額が当初元本 (1口当たり1円) を超えている場合は、当初元本を超える額の全額を分配します。ただし、分配可能額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。基準価額が当初元本を下回っている場合は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリングオフ) の適用はありません。

ご換金について

解 約 価 額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額 - 信託財産留保額
解 約 単 位	分配金受取りコース: 販売会社の定める単位 分配金再投資コース: 1口単位
解約代金の支払日	解約請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

当ファンドに係る手数料等について

< 申込時に直接ご負担いただく費用 >

申込手数料 申込金額 (取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額) に、3.15% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額
「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。
償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。

< 換金時に直接ご負担いただく費用 >

換金 (解約) 手数料 ありません。
信託財産留保額 (1口当たり) 解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.20%の率を乗じて得た額

< 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 >

信託報酬 純資産総額に対し年1.89% (税抜1.80%) の率を乗じて得た額
監査費用 純資産総額に年0.00525% (税抜0.005%) の率を乗じて得た額
その他費用 売買委託手数料、信託事務諸費用、海外保管料、受託会社の立替金利息 等
・その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照下さい。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 (投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書 (目論見書) および運用報告書の作成・交付等を行います。)
受託会社	住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) (投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)
投資助言会社	HSBC投信株式会社 (モデル・ポートフォリオ、投資対象国の政治・社会・経済情勢に関するレポート及びその分析等の投資助言を行います。)

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

販売会社について(1)

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
岩井証券株式会社	近畿財務局長(金商)第335号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
白木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	日本証券業協会
ばんせい山丸証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
三京証券株式会社	近畿財務局長(金商)第17号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

岩井証券株式会社の登録番号及び加入協会は、2010年7月1日現在です。

チャイナ・ロード (愛称 西遊記)

追加型投信 / 海外 / 株式

販売会社について(2)

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	日本証券業協会
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	日本証券業協会

ご注意

当ファンドは値動きのある有価証券等に投資を行います。また、外貨建資産に投資しますので、為替リスクがあります。当ファンドはリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入されたお客様が負うこととなります。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金に加入していません。

本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。